

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第37期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社安楽亭

【英訳名】 ANRAKUTEI Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 時機

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

【電話番号】 048-859-0555(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務経理部長 安部 一夫

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

【電話番号】 048-859-0555(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務経理部長 安部 一夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	16,845,218	14,941,395	16,183,883	17,481,099	17,272,601
経常利益又は 経常損失() (千円)	182,386	251,974	235,604	634,302	424,254
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	165,356	474,483	306,562	342,373	375,213
包括利益 (千円)	169,970	472,332	324,816	344,727	384,922
純資産額 (千円)	5,199,903	4,726,951	5,049,979	5,393,448	5,775,020
総資産額 (千円)	14,881,362	14,132,596	13,927,931	15,262,233	14,080,823
1株当たり純資産額 (円)	242.66	220.59	235.75	251.85	270.00
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	7.73	22.18	14.33	16.00	17.54
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	7.57		14.07	15.74	
自己資本比率 (%)	34.9	33.4	36.2	35.3	41.0
自己資本利益率 (%)	3.2	9.6	6.3	6.6	6.7
株価収益率 (倍)	52.0		26.9	24.4	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	450,894	614,136	978,063	963,750	388,868
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	325,497	60,458	146,382	10,602	367,109
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	814,210	669,260	774,925	639,066	1,539,175
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	991,516	996,849	1,346,376	2,938,593	2,155,396
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	349 〔1,897〕	306 〔1,714〕	344 〔1,787〕	348 〔1,865〕	352 〔1,822〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用人員は、1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。

3. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	15,584,357	13,779,408	14,923,154	16,102,781	15,894,149
経常利益又は 経常損失() (千円)	152,929	281,742	344,572	500,697	326,446
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	139,054	508,940	416,449	225,998	290,499
資本金 (千円)	3,182,385	3,182,385	3,182,385	3,182,385	3,182,385
発行済株式総数 (株)	21,504,347	21,504,347	21,504,347	21,504,347	21,504,347
純資産額 (千円)	4,809,358	4,301,698	4,732,358	4,955,887	5,249,715
総資産額 (千円)	13,595,697	12,717,027	12,655,477	13,900,747	13,391,294
1株当たり純資産額 (円)	224.41	200.71	220.90	231.39	245.44
1株当たり配当額 (1株当たり中間 配当額) (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	6.50	23.79	19.47	10.56	13.58
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	6.37		19.12	10.39	
自己資本比率 (%)	35.3	33.8	37.3	35.6	39.2
自己資本利益率 (%)	2.9	11.2	9.2	4.7	5.7
株価収益率 (倍)	61.8		19.8	36.9	32.1
配当性向 (%)					
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	282 〔1,797〕	253 〔1,620〕	281 〔1,699〕	285 〔1,773〕	285 〔1,729〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用人員は、1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。

3. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和53年11月	株式会社安楽亭を設立し、本店所在地を埼玉県川口市芝新町4-30に置く。
昭和60年4月	伊藤忠商事(株)と資本提携する。
昭和61年12月	埼玉県浦和市に田島工場を設置する。
昭和63年12月	埼玉県浦和市に栄和工場を設置する。
平成4年7月	大宮天沼店オープンにより直営・暖簾・F C店舗100店舗体制となる。
平成7年3月	運送部門の強化のため、(株)デイリーエクスプレスを連結子会社にする。
平成9年4月	書籍販売等の新事業進出のため、北与野駅前に連結子会社(株)アン情報サービスを設立する。
平成9年6月	本店の所在地を埼玉県与野市上落合2-3-5に移転する。
平成9年7月	業態開発として、北与野駅前にイタリアンレストラン「アグリコ」1号店をオープンする。 連結子会社(株)アン情報サービスは、北与野駅前に「書楽」をオープンする。
平成9年9月	日本証券業協会に当社株式を店頭登録する。登録に伴う公募増資により、発行済株式数7,050千株、資本金680,750千円となる。
平成9年12月	栗橋店オープンにより直営・暖簾・F C店舗200店舗体制となる。
平成10年4月	運営機能の強化のため、埼玉事業部(埼玉県与野市)、西部都下事業部(東京都国分寺市)、千葉事業部(千葉県習志野市)、神奈川事業部(神奈川県横浜市)の4事業部を設置する。
平成10年8月	業態開発として、北与野駅前に和食店「春秋亭」1号店をオープンする。
平成11年6月	公募による新株式発行により、発行済株式数13,421千株、資本金2,700,750千円となる。
平成11年8月	仕入コスト削減と物流の合理化のため、(株)サリックスマーチャンダイズシステムズを連結子会社にする。また、同社の100%出資会社(株)幸松屋も連結子会社となる。
平成11年9月	茨城県五霞町に五霞工場(精米・キムチ等加工品工場及び配送センター)が完成し、運営を連結子会社の(株)サリックスマーチャンダイズシステムズに移管する。
平成12年2月	川崎市宮前区に生産物流拠点用地を取得する。
平成12年3月	平成11年度優良フードサービス事業システム改善部門において、農林水産大臣賞を受賞する。
平成12年8月	東京証券取引所市場第二部に株式上場する。
平成12年10月	連結子会社(株)サリックスマーチャンダイズシステムズは、販売強化を目的として(株)相澤(卸売業)の株式100%取得、連結子会社とする。また、同社の100%出資会社(株)二十一屋も連結子会社となる。
平成12年10月	連結子会社(株)アン情報サービスは、「(株)書楽」へ社名変更し、企業イメージを明確にする。
平成12年11月	グループ企業のIT化推進を目的として、当社100%出資による連結子会社(株)アン情報サービスを設立する。
平成13年6月	中華レストラン事業への進出を目的として連結子会社(株)上海菜館の株式100%取得、連結子会社とする。
平成14年7月	埼玉県所沢市に焼肉レストラン部門の新ブランドとして「からくに屋」1号店をオープンする。
平成14年12月	埼玉県川越市に焼肉レストラン部門の新ブランドとして「七輪房」1号店をオープンする。
平成15年3月	焼肉レストラン事業への集中を目的として連結子会社(株)上海菜館の全株式を譲渡する。
平成15年11月	千葉県千葉市に中華レストラン部門の新ブランドとしてチャイニーズガーデン「龍饗(ロンチャン)」1号店をオープンする。
平成16年9月	グループ企業の再編・効率化を図るため、酒・タバコ販売事業を展開する連結子会社(株)幸松屋の全株式を譲渡する。 公募及び第三者割当による新株式発行により、発行済株式数21,031千株、資本金3,034,650千円となる。
平成18年9月	第1回新株予約権の行使により、発行済株式数21,101千株、資本金3,059,775千円となる。
平成19年9月	東京都武蔵野市に焼肉レストランの新ブランドとして「安楽亭 楽コンセプト」1号店をオープンする。
平成20年3月	焼肉レストラン事業への集中を目的として連結子会社(株)書楽の全株式を譲渡する。
平成20年9月	第2回新株予約権の行使により、発行済株式数21,504千株、資本金3,182,385千円となる。
平成24年4月	連結子会社(株)デイリーエクスプレスを連結子会社(株)サリックスマーチャンダイズシステムズに吸収合併。 連結子会社(株)二十一屋を連結子会社(株)相澤に吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、暖簾・FC店、連結子会社3社及び非連結子会社1社で構成され、安楽亭業態、七輪房業態、その他業態によるレストラン事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。
なお、セグメントと同一の区分であります。

安楽亭業態

郊外型で開放的な空間での焼肉をリーズナブルな価格で提供しております。

(主な関係会社) 当社及び連結子会社3社

七輪房業態

焼肉部門第二の核として「安楽亭業態」より客単価の高い設定で、個室を多く配置し、落ち着いた空間での食事を提供しております。

(主な関係会社) 当社及び連結子会社3社

その他業態

「安楽亭業態」、「七輪房業態」とは異なるコンセプトでの焼肉レストランや焼肉以外の和食、洋食、中華のレストラン等で食事を提供しております。

(主な関係会社) 当社及び連結子会社3社

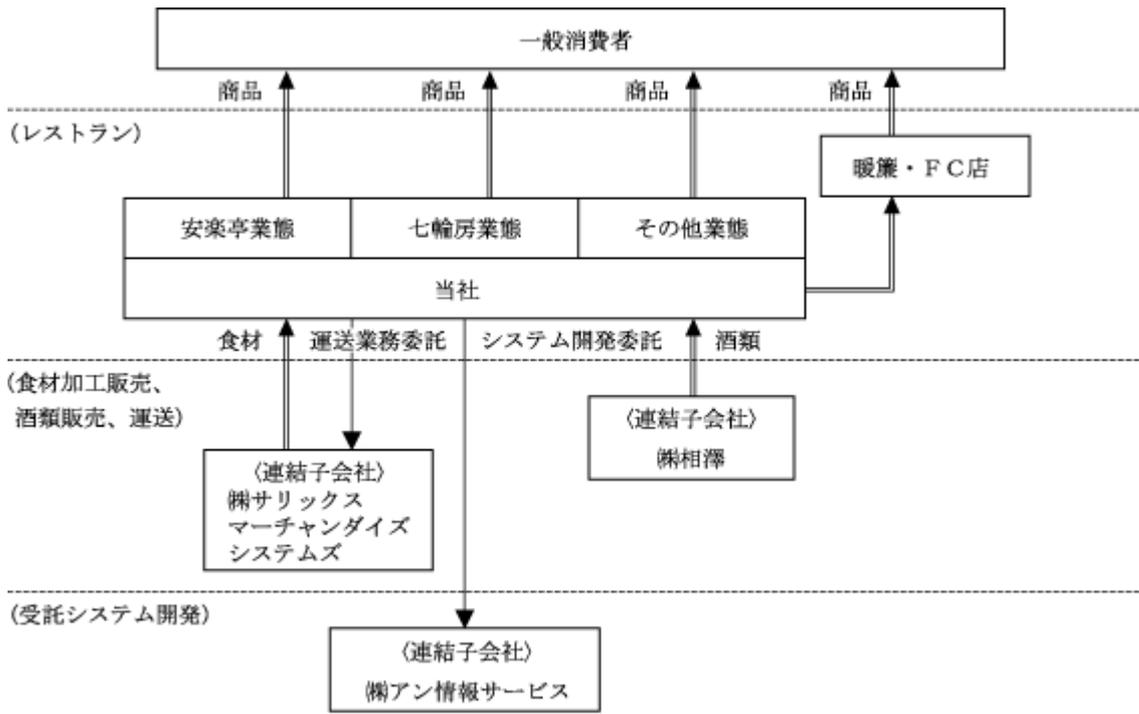
非連結子会社である安楽亭グループ協同組合は重要性が乏しいため記載しておりません。

(関連当事者)

店舗及び事務所の賃貸借、店舗の建築・改修工事等、当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要な関連当事者は、次のとおりであります。

豊山開発(株)、(株)北与野エステート、ゆたか建設(株)、(株)サリックストラベル、(株)T-NET、(株)幸松屋、(株)書楽、(株)サリックス、(株)サリックスファーム

事業の概要図は、次のとおりであります。



(注) 非連結子会社として安楽亭グループ協同組合がありますが、重要性がないため、上記事業系統図には含めておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サリックスマーチャンダイズシステムズ(注)3	茨城県 猿島郡五霞町	100,000	安楽亭業態 七輪房業態 その他業態	100.0 ()	食材等の購入、運送業務委託並びに当社による資金援助、債務保証 役員の兼任1名
㈱アン情報サービス	埼玉県 さいたま市 中央区	10,000	同上	100.0 ()	システム開発委託 役員の兼任1名
㈱相澤(注)3	千葉県 野田市	16,000	同上	100.0 (100.0)	酒の購入並びに当社による資金援助

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3. 特定子会社であります。
 4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
安楽亭業態	335 (1,818)
七輪房業態	
その他業態	
全社(共通)	17 (4)
合計	352 (1,822)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、短時間労働者(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。なお、その数は1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。これは上記従業員数には含まれません。
 3. 当社の企業集団は、同一の従業員が複数の事業に従事しており、セグメントに区分できません。
 4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
285 (1,729)	36.5 (28.5)	6.1 (2.9)	4,199,849 (2,131,781)

セグメントの名称	従業員数(名)
安楽亭業態	204 (1,485)
七輪房業態	60 (210)
その他業態	4 (30)
全社(共通)	17 (4)
合計	285 (1,729)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. (外書)は、短時間労働者(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。なお、その数は1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。これは上記従業員数には含まれません。
 4. 短時間労働者(パートタイマー及びアルバイト)の平均年間給与は、(注)3による従業員数の換算により算出しております。
 5. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策等を背景として、全体としては緩やかな回復基調となりました。一方、海外経済や天候不順の影響懸念、円安に起因する物価の上昇や消費増税による実質所得の減少等もあり、消費者マインドの低下が見られる等、先行きは不透明な状況となりました。

外食業界におきましても、個人消費が回復に至らない中、牛肉等をはじめとする原材料費の高騰及び人手不足を背景とした人件費関連コストの上昇もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、経営理念である「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」に基づき、お客様のご要望に合う魅力あふれる「安全・安心」に配慮した商品の提供に加え、おもてなしの心を込めたサービスの提供に努めました。

また、平成26年9月25日にシンジケートローン契約を締結し、財務の安定性を向上させました。今後の成長への足がかりとして既存店の改装に注力、来期以降の新規出店を見据えた基盤の強化に取り組むとともに、すべての根幹である人材の採用と教育をメインテーマとして、現場営業力を向上させるよう、尽力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高172億72百万円（対前年同期比1.2%減）、営業利益5億71百万円（対前年同期比19.2%減）、経常利益4億24百万円（対前年同期比33.1%減）、当期純利益3億75百万円（対前年同期比9.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

安楽亭業態

販売促進並びに商品開発につきましては、「カルビまんぷく祭」、「GWハッピー大皿セットフェア」、「ヘルシー！オージービーフェア」、「生ビール&焼肉スクラッチフェア」、「冬の紅白鍋合戦」、「迎春にぎわい大皿フェア」、「サクラサク合格応援フェア」等、安楽亭の楽しさを伝えるフェアや「極上のこだわり素材のおいしさ！和風デザート」、夏季限定「ひんやり冷麺」、冬季限定「ホット生チョコデザート」、「フレッシュ！いちごデザート」等のメニュー作りを行ってまいりました。

一方、経費につきましては、前年に引き続き削減に努めており、店舗での省エネ運動の継続等、全社挙げてコストダウン活動を実施しました。

安楽亭業態の店舗数は、直営1店舗・F C 1店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末の店舗数は196店舗であります。内訳は直営157店舗、暖簾6店舗、F C 33店舗であります。

以上の結果、安楽亭業態の当連結会計年度の売上高は147億95百万円（対前年同期比0.7%減）となり、セグメント利益（営業利益）は9億32百万円（対前年同期比15.4%減）となりました。

七輪房業態

販売促進並びに商品開発につきましては、「春の味比べ！ご当地和牛フェア」、「牛・羊・豚・鶏を賑やかに食す！牧場焼肉フェア」、「ご好評にお応えして堂々復活！牛一頭食べつくし祭」、「夏の行楽にぎわいセット」、「冬のあつあつまいもの祭」等、七輪房の楽しさを伝えるフェアや「生果実いっぱい！涼感デザート」、「秋色スイーツ！和風デザート」等のメニュー作りを行ってまいりました。

七輪房業態の当連結会計年度末の店舗数は23店舗であります。内訳は直営21店舗、F C 2店舗であります。

以上の結果、七輪房業態の当連結会計年度の売上高は21億15百万円（対前年同期比5.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は2億22百万円（対前年同期比17.5%増）となりました。

その他業態

当連結会計年度に直営店舗2店舗を閉鎖した結果、その他業態の当連結会計年度末の店舗数は10店舗であります。内訳は直営3店舗、暖簾1店舗、FC6店舗であります。

なお、その他の業態には、「からくに屋(焼肉)」、「楽コンセプト(焼肉)」、「国産牛カルビ本舗安楽亭(焼肉)」、「和牛カルビ屋(焼肉)」、「春秋亭(和食)」、「上海菜館(中華)」、「龍饗(中華)」、「A G R I C O (イタリアン)」、「カフェビーンズ(喫茶)」を含んでおります。

以上の結果、その他業態の当連結会計年度の売上高は3億60百万円(対前年同期比37.7%減)となり、セグメント損失(営業損失)は0.8百万円(前年同期はセグメント損失22百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は21億55百万円と、前年同期と比べ7億83百万円(対前年同期比26.7%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額2億40百万円、利息の支払額1億17百万円等による支出がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上6億17百万円、減価償却費の計上4億15百万円等の収入があり、3億88百万円の収入となり、前年同期と比べ5億74百万円(対前年同期比59.7%)の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出2億円、有形固定資産の取得による支出2億84百万円等の支出がありましたが、有形固定資産の売却による収入7億8百万円、敷金及び保証金の回収による収入1億79百万円等の収入があり、3億67百万円の収入となりました。前年同期は10百万円の支出でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入51億35百万円等の収入がありましたが、短期借入金の減少額11億43百万円、長期借入金の返済による支出54億61百万円、割賦債務の返済による支出43百万円等の支出があり、15億39百万円の支出となりました。前年同期は6億39百万円の収入でありました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
安楽亭業態	2,733,819	93.2
七輪房業態	390,901	99.3
その他業態	66,695	58.5
合計	3,191,415	92.7

(注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
安楽亭業態	14,795,995	99.3
七輪房業態	2,115,637	105.8
その他業態	360,968	62.3
合計	17,272,601	98.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

外食市場におけるお客様の嗜好の多様化、安全性に関する意識の高度化が進む中、新規参入は依然として止まることなく、また中食市場の拡大、牛肉価格の上昇等もあり、当社を取り巻く環境は一層厳しいものとなることが予想されます。

このような環境の中で、当社グループはお客様の求める「安全・安心」を提供し続けることを基本理念とし、経営資源を効率的・集中的に活用することによって課題を解決し、経営計画を達成する所存です。具体的には従業員教育の充実による総合サービスの向上、サプライチェーン組織の構造変革、双方向的で自発性・柔軟性のある営業組織の構築に取り組み、収益の向上・企業価値増大に努めます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ここには当社グループでコントロールできない外部的要因も含め記載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防止し、万が一発生した場合の対応についても最小限のリスクに止める所存であります。なお、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 食の安全・安心

当社グループは、お客様への「安全・安心」な食の提供を何よりも大切な使命と考えており、グループ工場を中心に、生産地まで通じた安心食材の調達や安定管理下での加工調理の仕組みを構築しております。また、お客様に対して食材トレーサビリティ(履歴管理)、成分検査情報などをはじめとした安全安心情報の発信に取り組んでおりますが、過去のBSE牛騒動やセシウム汚染牛の流通問題、社会現象化した他社食中毒事故などに類するような食の安全へのお客様心理に多大な影響を生む事態が起きた場合は、当社においても大きな風評等被害の発生が考えられる結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 大規模災害、天候不順等

当社グループは、グループ工場を中心とした製造及び自社物流体制を構築し、コスト面ならびに安全管理面での優位性を軸にして、お客様へ安全・安心な品質の商品をお値打ち価格で提供させていただいておりますが、大規模な災害の発生等によって製造・物流機能が停止した場合には、店舗における販売活動に支障をきたす可能性があります。

また、主な原材料調達地域における大規模な天候不順によって農産物価格が極端に高騰するなど、安定した原材料仕入が困難となった場合には同様に店舗における販売活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保と育成

当社グループは、経営資源の中で最も重要な人材の確保と育成を常に課題とし、お客様第一主義に徹した人材の確保・育成を重視していますが、そのような人材の確保と育成ができなかった場合、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 財務体質

当社グループのレストラン事業においては、主にロードサイドを中心に焼肉レストランの多店舗展開を行っており、出店に際しては設備投資資金の大部分を借入金によって調達しているため、総資産に占める借入依存度が高い水準にあります。

当社グループは固定金利の借入金が少ないため、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは経営計画において、総資産・借入債務の圧縮を当面の方針として、激化する外食産業において競争力を継続的に維持させるため抜本的な経営構造改革を進めております。アクションプランとしてスクラップ・アンド・ビルドの推進、営業利益率・経営効率の改善、減損会計の適用等に対応するための低効率資産の売却、顧客ロイヤルティの向上、新業態の育成、フランチャイズシステムによる出店等を推進しております。当社グループが財務体質を改善できなかった場合には、当社グループの将来の成長・業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 財務制限条項

当社グループの資金調達は、自己資金、借入金により行っております。借入金の一部については財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触し返済請求を受けた場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うこととなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計について

当社グループは、減損会計を既に適用しておりますが、当社グループの保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

食品衛生法等について

当社をはじめとした外食産業を規定する業法として食品衛生法など食品の安全に関する法令、規制、指導が多数存在しておりますが、とくに昨今の度重なる事件を受け商品自体の成分指定や作業手順に対する規制に加え、お客様への商品情報の提供に関する動きが増しております。

当社では、これまでにひきつづいて、自社グループ品質検査機関における商品の成分・細菌検査や店内施設の拭取検査、原材料仕入における安全情報確認の推進などの手立てを講じておりますが、アレルギー情報をはじめとした安全情報の適切な提供についても厚く取組みを進め万全を期しております。

しかしながら、万一店舗において食中毒事故が発生した場合に、該当店舗の営業の停止もしくは中止が命ぜられることがあるほか、他の店舗についても利用が忌避されることが見込まれ、法令、規制等の強化に伴う対応コストの増加と合わせて当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者に対する社会保険、労働条件等の諸制度の変更

当社グループでは、店舗及び工場において多数のパート・アルバイト従業員が業務に従事しております。今後このような短時間労働者に対する社会保険、労働条件等の諸制度にさらに変更がある場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

セーフガードの発動等について

政府が生鮮・冷蔵牛肉と豚肉の関税を引き上げる緊急輸入規制措置（セーフガード）を発動させ、あるいは輸入停止措置等を採用することにより、牛肉、豚肉価格の高騰が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護のリスク

当社グループは、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。これらの情報の取り扱いについては、社内ルールを設定し管理を徹底しておりますが、情報流失や犯罪行為等により情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他のリスク

上記以外にも、災害・犯罪被害、システム障害、風評被害、訴訟等が発生する可能性は否定できず、その場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年9月25日付で、以下のとおり株式会社みずほ銀行及び株式会社埼玉りそな銀行、株式会社商工組合中央金庫を共同アレンジャーとして、総額50億円のシンジケーション方式によるタームローン契約（以下、当契約という。）を締結いたしました。

(1) 当契約締結の目的

当契約は、当社及び連結子会社の株式会社サリックスマーチャンダイズシステムの有利子負債（リース債務を除く。）をリファイナンス（借換え）することを目的としております。

(2) 当契約の概要

契約形態	シンジケーション方式タームローン
契約締結日	平成26年9月25日
実行日	平成26年9月30日
借入期限	平成31年9月30日
リードアレンジャー兼エージェント	株式会社みずほ銀行
ジョイントアレンジャー	株式会社埼玉りそな銀行、株式会社商工組合中央金庫
コ・アレンジャー	株式会社横浜銀行、株式会社三井住友銀行
参加金融機関	株式会社みずほ銀行、株式会社埼玉りそな銀行 株式会社商工組合中央金庫、株式会社横浜銀行 株式会社三井住友銀行、他合計14の金融機関

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産の合計は、前連結会計年度末に比べ11億81百万円減少し、140億80百万円となりました。これは、借入金の返済による現金及び預金の減少、減価償却及び減損損失等による有形固定資産の減少、敷金及び保証金の減少等が要因です。

負債

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ15億62百万円減少し、83億5百万円となりました。これは、借入金の減少等が要因です。

純資産

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ3億81百万円増加し、57億75百万円となりました。これは、当期純利益の計上等が要因です。

(2) 経営成績の分析

売上高

既存店の売上高については、客数は減少したものの客単価は増加した結果、前連結会計年度比100.8%となりました。全店では、閉店による店舗数の減少の影響を受けて、当連結会計年度における売上高は172億72百万円（対前年同期比1.2%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の62億46百万円から62億4百万円と42百万円の減少となりました。牛肉の仕入単価の上昇の影響等で原価率は35.9%となり、前連結会計年度比0.2%の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の105億27百万円から104億97百万円と30百万円の減少となりました。主な要因は、地代家賃及び水道光熱費の減少等によるものです。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の72百万円の費用（純額）から当連結会計年度は1億47百万円の費用（純額）となりました。主な要因は、支払手数料を1億円計上したこと等によります。

特別利益（損失）

特別利益（損失）は、前連結会計年度の1億37百万円の損失（純額）から当連結会計年度は1億93百万円の利益（純額）となりました。主な要因は、債務免除益を3億61百万円計上したこと等によります。

法人税等

当連結会計年度の法人税等の計上額は2億42百万円となりました。

当期純損益

上記～の結果、当期純利益は3億75百万円（対前年同期比9.6%増）になりました。

(3) 資金の流動性及び資金の源泉の分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度の営業活動により得られた資金は3億88百万円（対前年同期比59.7%減）となりました。主な要因は、たな卸資産の増加額2億36百万円、預り金の減少額20百万円等の支出の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度の投資活動により得られた資金は3億67百万円（前年同期は10百万円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出2億円、有形固定資産の取得による支出2億84百万円等による支出の増加があったものの、有形固定資産の売却による収入7億8百万円の収入の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度の財務活動により支出した資金は15億39百万円（前年同期は6億39百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が51億35百万円あったものの、短期借入金の減少額11億43百万円、長期借入金の返済による支出54億61百万円等の支出の増加によるものであります。

これらの要因により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より7億83百万円減少し、21億55百万円となりました。

資金需要

当社グループの主要な設備投資資金需要は、新規出店及び既存店の業態転換や改装等であります。また、主要な運転資金需要は、レストラン事業における販売のための原材料の購入のほか、加工費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費及び販売促進費等の店舗での営業活動に充てる費用であります。

財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金は主として内部資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度の当社グループの設備投資資金につきましては、内部資金と借入により充当いたしました。

当社グループは、引き続き財務の健全性を確保し、バランスをとった財務運営を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、リースを含めて6億26百万円であり、主として店舗設備等の取得によるものであります。

セグメントごとの設備投資等について示すと、次のとおりであります。

(1) 安楽亭業態

主要な設備投資は、店舗改装等であり、設備投資金額は5億88百万円であります。

除却により建物及び構築物が12百万円減少しております。

売却により建物及び構築物が73百万円、土地が5億82百万円減少しております。

減損損失の計上により建物及び構築物が12百万円減少しております。

(2) 七輪房業態

主要な設備投資は、店舗改装等であり、設備投資金額は30百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他業態

主要な設備投資は、店舗改装等であり、設備投資金額は6百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
イ 店舗 埼玉県 53店舗 (さいたま市 中央区他)	安楽亭業態 七輪房業態 その他業態	営業店舗	605,035		2,120,889 (8,072.70)	74,605	57,802	2,858,333	66
東京都 55店舗 (新宿区他)	安楽亭業態 七輪房業態	営業店舗	476,266	255	692,867 (1,893.86)	27,080	42,255	1,238,725	60
千葉県 30店舗 (千葉市 緑区他)	安楽亭業態 七輪房業態	営業店舗	215,843		630,828 (2,691.16)	19,839	16,204	882,716	29
神奈川県 28店舗 (横浜市 中区他)	安楽亭業態 七輪房業態	営業店舗	303,143	1,083	()	9,953	17,093	331,274	27
茨城県 3店舗 (水戸市他)	安楽亭業態	営業店舗	20,617		()		1,531	22,148	2
群馬県 2店舗 (高崎市他)	安楽亭業態	営業店舗	1,298		()	1,938	1,944	5,181	1
栃木県 3店舗 (宇都宮市他)	安楽亭業態 七輪房業態	営業店舗	12,177		()	1,256	1,693	15,126	8
静岡県 7店舗 (磐田市他)	安楽亭業態	営業店舗	46,557		114,814 (1,335.59)	5,544	3,838	170,754	9
店舗計			1,680,939	1,339	3,559,399 (13,993.31)	140,218	142,364	5,524,260	202
ロ 本社その他 本社 (埼玉県 さいたま市 中央区)		本社機能	40,615	0	()	2,885	11,291	54,792	83
賃貸設備 (埼玉県 川口市)		賃貸設備			64,321 (203.88)		0	64,321	
本社その他計			40,615	0	64,321 (203.88)	2,885	11,291	119,113	83
総合計			1,721,554	1,339	3,623,720 (14,197.19)	143,103	153,655	5,643,374	285

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱サリックス マーチャング イズシステムズ	工場 配送センター (茨城県五霞町) (埼玉県幸手市)	安楽亭業態 七輪房業態 その他業態	工場設備 配送設備	367,942	38,207	844,685 (23,689.04)	12,533	1,555	1,264,923	59
㈱アン情報 サービス	事務所 (埼玉県 さいたま市 中央区)	同上	事務所					20	20	6
㈱相澤	事務所・倉庫 (千葉県野田市) 保養所 (静岡県南伊豆 町)	同上	事務所 福利厚生 設備	39,393	325	209,513 (18,167.52)		55	249,287	2

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	契約種類	年間賃借料 又は年間リース料 (千円)
店舗	安楽亭業態 七輪房業態 その他業態	建設設備	賃借契約	1,900,394
		営業店舗設備・厨房設備	リース契約	2,153
		POSレジスター	リース契約	4,907
本社 (埼玉県さいたま 市中央区)		建設設備	賃借契約	47,330
		コンピュータ関係	リース契約	397
		車両	リース契約	2,363
		合計		1,957,547

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	契約種類	年間賃借料 又は年間リース料 (千円)
㈱サリックス マーチャング イズシステムズ	安楽亭業態 七輪房業態 その他業態	建物賃借	賃借契約	26,684
		工場内設備・車両 事務機器等	リース及び割賦 契約	6,069
㈱アン情報 サービス	同上	建物賃借等	賃借契約	2,776
		事務機器・車両	リース契約	203
㈱相澤	同上	建物賃借	賃借契約	4,212

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,504,347	21,504,347	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	21,504,347	21,504,347		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	132,840	21,504,347	36,180	3,182,385	36,180	147,735

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	13	60	5	1	7,665	7,747	
所有株式数(単元)		563	50	4,873	76	1	15,783	21,346	158,347
所有株式数の割合(%)		2.64	0.23	22.83	0.36	0.00	73.94	100.00	

(注) 自己株式115,137株は、「個人その他」に115単元、「単元未満株式の状況」に137株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊山開発株式会社	さいたま市中央区上落合二丁目3 5	2,400	11.16
柳 時 機	さいたま市浦和区	1,710	7.95
アサヒビール株式会社	墨田区吾妻橋一丁目2 3 1	1,001	4.65
柳 允	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 詠 守	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 京	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 先	文京区小日向	559	2.60
柳 朱 理	さいたま市浦和区	559	2.60
株式会社北与野エステート	さいたま市中央区上落合二丁目3 5	507	2.35
柳 俊 勲	さいたま市南区	459	2.13
柳 允 寿	さいたま市浦和区	459	2.13
計	-	9,338	43.43

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,231,000	21,231	
単元未満株式	普通株式 158,347		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	21,504,347		
総株主の議決権		21,231	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式137株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安楽亭	埼玉県さいたま市中央区 上落合2 - 3 - 5	115,000		115,000	0.54
計		115,000		115,000	0.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,200	959
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	115,137		115,137	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化及び積極的な事業展開に備えるために内部留保の充実を行い、企業価値を高めていくとともに、各期の業績を考慮した上で相応の配当の実施を図る方針であります。

そのためには、市場環境に順応する柔軟かつ強固な経営基盤の確立を第一と考へ、内部留保をもとに積極的な事業展開を進め収益性を高めることを最重要課題としております。

平成27年3月期におきましては、当期純利益2億90百万円を計上いたしました。今後の事業展開に備えて、当事業年度の期末配当を無配とさせていただくことといたしました。

株主の皆様には多大なご迷惑をおかけすることとなりますが、早期の復配を目指し全社一丸となり業績の向上に努めてまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	449	428	419	407	469
最低(円)	334	391	375	380	390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	410	410	419	429	439	469
最低(円)	400	406	410	417	423	431

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		柳 時 機	昭和19年 9月29日	昭和39年10月 焼肉店「安楽亭」従事 昭和53年11月 当社設立、代表取締役社長就任(現任) 昭和57年12月 豊山開発(株)設立、代表取締役社長就任 平成 4年11月 (株)サリックス設立、取締役就任 平成 6年 6月 (株)デイリーエクスプレス取締役就任 平成 7年 5月 (株)サリックストラベル代表取締役社長就任 平成11年 1月 (株)サリックストラベル取締役就任 平成11年 2月 豊山開発(株)取締役就任 平成15年 1月 (株)北与野エステート取締役就任	(注) 4	1,710
代表取締役専務		柳 先	昭和48年 1月 9日	平成12年11月 当社入社 平成12年11月 (株)アン情報サービス代表取締役社長就任(現任) 平成13年 6月 当社取締役システム部長就任 平成14年 6月 (株)書楽取締役就任 平成14年10月 当社常務取締役就任 平成17年 6月 (株)デイリーエクスプレス取締役就任 平成18年 2月 (株)サリックスマーチャンダイズシステムズ取締役就任(現任) 平成24年 8月 当社代表取締役専務就任(現任)	(注) 4	559
常務取締役	財務経理部長	安 部 一 夫	昭和24年 9月13日	昭和63年10月 当社入社 平成 7年 9月 当社内部監査室長就任 平成11年 6月 当社常勤監査役就任 平成14年 6月 当社取締役業務部長就任 平成15年 8月 当社取締役総務人事部長就任 平成20年 6月 当社取締役財務経理部長就任 平成27年 6月 当社常務取締役財務経理部長就任(現任)	(注) 4	11
取締役	総務人事部長	本 多 英 明	昭和35年 9月 5日	平成11年 5月 当社入社 平成16年 7月 当社店舗開発部次長就任 平成16年10月 当社内部監査室長就任 平成20年 6月 当社取締役総務人事部長就任(現任)	(注) 4	1
取締役	営業本部副部長	青 木 茂 雄	昭和47年 4月11日	平成13年11月 当社入社 平成18年12月 当社埼玉エリア次長就任 平成23年 1月 当社埼玉エリア部長就任 平成23年 6月 当社取締役埼玉エリア部長就任 平成25年 2月 当社取締役営業本部副部長就任(現任)	(注) 4	1
取締役	業務部長	柳 允	昭和49年 6月17日	平成13年 3月 当社入社 平成14年 6月 当社営業推進部長就任 平成21年 1月 当社マーケティング・マーチャンダイズ室部長就任 平成27年 6月 当社取締役業務部長就任(現任)	(注) 4	559
取締役		河 合 明 弘	昭和43年 1月 9日	平成15年 4月 公認会計士登録(現) 平成15年 6月 税理士登録(現) 平成20年10月 税理士法人おしどり会計社設立 (現：さいたま新都心税理士法人) 平成24年 7月 養和監査法人代表社員就任(現任) 平成27年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	
取締役		蒲 島 竜 也	昭和39年 7月 2日	昭和63年 4月 株式会社大和銀行(現：株式会社りそな銀行)入行 平成14年 8月 社会保険労務士登録(現) 平成17年 7月 ライフアンドマネーコンサルティング設立 平成17年 7月 LMC社労士事務所設立、代表就任(現任) 平成27年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	
監査役(常勤)		大 園 保 樹	昭和37年12月28日	平成 5年 1月 司法書士登録(現) 平成10年 9月 当社入社 平成14年 6月 当社内部監査室長就任 平成16年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		宮 澤 仁 成	昭和12年12月10日	平成 8年 7月 長野税務署長退官 平成 8年 8月 税理士登録(現) 平成13年 6月 北越製紙(株)監査役 平成14年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		馬 場 進	昭和19年11月17日	平成 2年 9月 馬場税理士事務所開設 平成15年 6月 当社監査役補欠者就任 平成15年12月 当社常勤監査役就任 平成16年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	
計						2,843

- (注) 1. 取締役河合明弘、蒲島竜也の各氏は、社外取締役であります。なお、当社は河合明弘、蒲島竜也の各氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役宮澤仁成、馬場進の各氏は、社外監査役であります。なお、当社は宮澤仁成、馬場進の各氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 代表取締役専務柳先、取締役柳允の各氏は、当社代表取締役社長柳時機の子であります。
4. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 監査役大園保樹、宮澤仁成の各氏の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役馬場進氏の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
久 島 巖	昭和19年7月14日	平成15年7月 平成15年8月 平成19年3月 平成19年11月 平成20年10月	関東信越国税局徴収部長退官 久島巖税理士事務所開設 アイ・エム・アイ株式会社 (JQ) 監査役(非常勤) 年金記録確認埼玉地方第三者委員会委員 登録政治資金監査人(総務省政治資金適正化委員会)	(注)	

(注) 補欠監査役久島巖氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

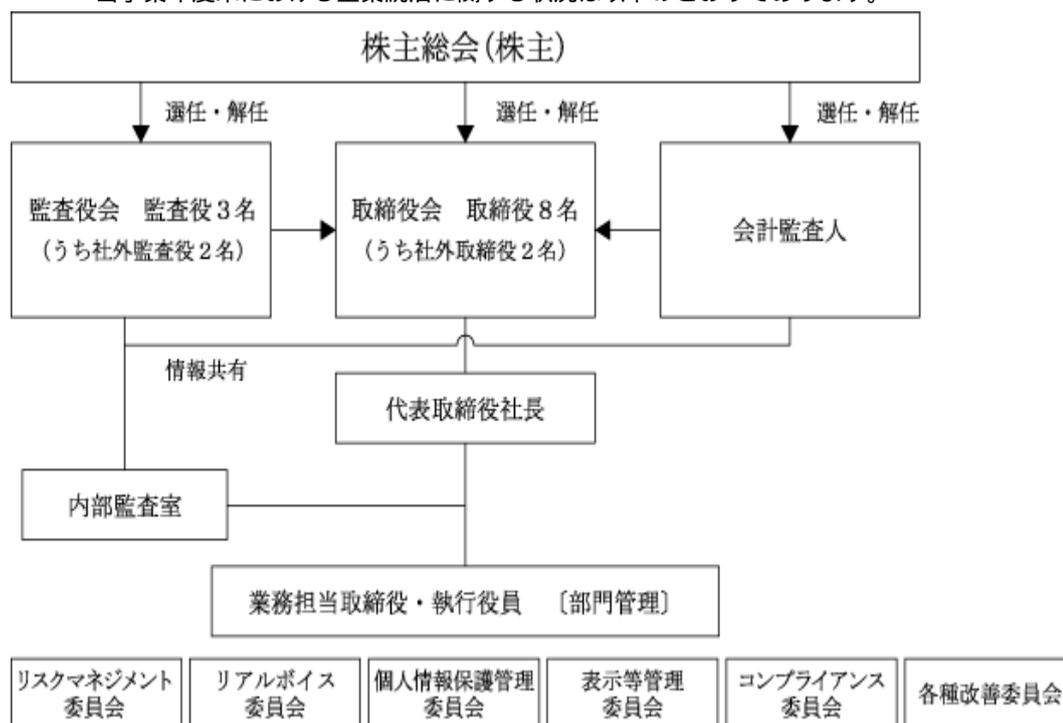
イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」という企業理念に基づき、お客様のご要望に適う、魅力あふれる「安全・安心」に配慮した商品を、心を込めた「おもてなし」のサービスにより提供することを経営の基本方針としております。また、社会とお客様から信頼されるサービスの提供者として、継続的な発展を追求するとともに、企業活動に関わる多くの人々の喜びを実現できる企業になることを目指しております。

当社は、企業理念に掲げる考え方を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題のひとつと認識し、その強化に継続的に取り組んでおります。

ロ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当事業年度末における企業統治に関する状況は以下のとおりであります。



当社の取締役会は社外取締役2名を含めた8名で構成され、原則として月1回開催しており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、業務執行状況の確認及び監督を行っております。

そのほか、グループ企業を含めた幹部会議を開催し、業務執行機能の強化を図り、業務進捗の確認及び業務執行戦略の見直しができる体制を整えております。

なお、経営環境の変化に柔軟に対処するとともに、経営成績の明確化を図るため、取締役の任期を1年としております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は提出日現在において社外監査役2名を含めた3名で構成されております。各監査役は取締役の職務執行に対する監査を行っており、取締役会による取締役の監督と合わせて、コーポレート・ガバナンスが機能する体制を整えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、企業内部におけるコンプライアンス、リスク管理及び業務効率化を実現することを目的に、内部統制システムを構築し、その整備、充実に取り組んでおります。

また、リアルボイス委員会等の各種委員会によりリスク管理及び業務効率化を行い、内部監査室との連携により、業務全般に関する方針・手続等の妥当性及び業務遂行を監視できる体制となっております。

情報の管理に関しては、「情報セキュリティ管理規程」等の社内規程を定め、情報資産を確実に保護するための体制を構築し、「文書管理規程」に従って情報の適切な保存及び管理を行っております。

コンプライアンスに関しては、「コンプライアンス規程」を制定し、「コンプライアンス委員会」を設置し、役

員及び従業員に対してコンプライアンスの徹底を図っております。また内部監査室が社内業務全般のコンプライアンス状況を監査し、コンプライアンス体制の維持、改善に努めております。

反社会的勢力への対応に関しては、対応及び情報の一元的管理部署を総務人事部とし、反社会的勢力との関係を一切遮断するための取り組みを行い、社内体制の整備強化に努めております。また、警察等外部専門機関と連携し、毅然と対応してまいります。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスクマネジメント委員会」を設置し、事業運営上の様々なリスクを洗い出し、評価、対策の決定を行い、リスク管理を行う体制としております。

リスク情報については、関係部署及びグループ会社間で共有化を行っており、グループ全体のリスク管理体制強化に努めております。

また、業務執行上のリスクに係る情報の収集・管理は内部監査室が行い、代表取締役に対して報告を行い、報告を受けた代表取締役は、報告されたリスクについて対処方法を決定し、必要と認めた場合には、個々のリスクの内容に応じて管理責任者を定め、リスクの速やかな解消を図ります。

ホ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「関係会社管理規程」を制定し、子会社の経営意思を尊重しつつ、営業成績、財務状況その他の重要な情報につき定期的に報告を受け、必要に応じ当社が当該子会社に対し助言、経営状況のモニタリングを行うことにより、当該子会社の経営管理を行っております。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社の監査役会は、提出日現在において監査役3名で、そのうち2名を社外監査役で構成しており、原則として月1回開催しております。また、財務・会計に関する知見を有する監査役を社外監査役に選任し、監査の実効性を高めております。

各監査役は、取締役会に出席して取締役の業務執行状況を確認しており、重要な会議への参加、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等をとおりて経営に対する監視の強化に努めております。

また、内部監査室との連携強化をはじめ、監査役の機能強化を図っており、経営に対する監督機能として監査役が有効に機能する体制を整えております。

当社は、監査役を補助する専属の使用人を特定しておりませんが、監査役が監査役監査をより実効的に行えるよう、適宜関係部署で対応する体制を確保し、内部統制システムが適正に機能する体制を整えております。

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置しており、専任者1名を中心に内部監査計画に基づき、定期的に内部監査を実施しております。また、各部門の業務執行状況、内部管理体制及びリスク管理体制についての業務監査を実施し、代表取締役への報告及び各部門長への勧告を行っております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社監査役と会計監査人は監査計画策定時や監査役報告会、その他随時、情報共有の場を持っており、各々の監査方針、監査実施状況や期中に発生した問題点について情報交換を実施するなど相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

監査役は、内部監査室と監査計画策定、内部統制監査結果、その他問題点に関する情報交換・意見交換を随時行うとともに、主要な事業所など必要に応じて、実地監査への立会を行うなど、連携を高めることにより相互の機能強化を図っております。

また、内部監査室は、監査役及び会計監査人に対して内部統制システムの整備状況及びその他の重要事項などについて随時報告を行うとともに情報及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役との関係

当社と社外取締役の河合明弘氏、蒲島竜也氏との間には、人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と社外取締役の兼職先との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

ロ. 社外監査役との関係

当社と社外監査役の宮澤仁成氏、馬場進氏との間には、人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と社外監査役の兼職先との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

ハ. 社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

各社外取締役は、専門的な知識と豊富な経験を有しており、当社の経営に的確な助言を行うとともに、経営の透明性・客観性を高めるための必要な監督機能の役割を果たしております。

各社外監査役は、法令、財務会計、税務等に関して専門的な知見を有しており、社外の立場から経営に助言を行うとともに、職歴、経験、知識等を活かして経営の適法性についての監視をしております。社外監査役は、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加し、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めることにより、経営監視の実効性を高めております。

ニ. 社外役員の選任状況に関する提出会社の基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」 5.(3)の2を基準にしております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く。)	59,198	45,600			13,598	5
監査役 (社外監査役を 除く。)	6,421	5,707			713	1
社外役員	3,000	3,000				2

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
21,512	3	使用人分給与及び賞与

二. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は委員会設置会社ではありませんので、各役員の報酬額の算定方法に関する方針は、特に定めておりません。役員の報酬は、その役割と責任及び業績等を考慮し、株主総会決議の報酬枠内において、今後予想されます経済情勢の変化等の事情も勘案した上で、取締役会にて決定します。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄
貸借対照表計上額の合計額 78,527千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)武蔵野銀行	17,008	58,167	取引深耕のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)武蔵野銀行	17,008	68,627	取引深耕のため
(株)東和銀行	100,000	9,900	取引深耕のため

(注) (株)東和銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。2銘柄すべてについて記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
代表社員	業務執行社員	小笠原直	監査法人アヴァンティア
代表社員	業務執行社員	木村直人	監査法人アヴァンティア

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2. 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。具体的には公認会計士4名及びその他6名を主たる構成員としております。
3. 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 中間配当

当社は、株主への利益還元をの機会を増加させることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

八．取締役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

二．監査役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,200		27,840	
連結子会社				
計	28,200		27,840	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務を委託していません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,939,608	1 2,356,412
受取手形及び売掛金	338,957	336,222
商品及び製品	125,746	134,071
仕掛品	636	1,235
原材料及び貯蔵品	333,450	560,924
前払費用	211,335	198,917
繰延税金資産	75,643	86,055
その他	110,183	47,250
流動資産合計	4,135,563	3,721,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,235,169	1、4 9,158,005
減価償却累計額	7,000,700	7,029,114
建物及び構築物（純額）	2,234,469	2,128,890
機械装置及び運搬具	118,123	139,290
減価償却累計額	74,808	99,417
機械装置及び運搬具（純額）	43,314	39,872
工具、器具及び備品	1,983,322	4 2,012,579
減価償却累計額	1,810,622	1,857,293
工具、器具及び備品（純額）	172,699	155,286
土地	1 5,627,685	1 4,984,367
リース資産	40,811	208,897
減価償却累計額	19,500	53,261
リース資産（純額）	21,310	155,636
有形固定資産合計	8,099,479	7,464,053
無形固定資産		
投資その他の資産	105,238	102,954
投資有価証券	1 72,438	1 96,951
長期貸付金	855,012	826,480
長期前払費用	28,259	23,057
繰延税金資産	79,492	76,793
敷金及び保証金	1 2,569,302	1 2,453,313
その他	2 53,420	2 51,411
貸倒引当金	735,974	735,280
投資その他の資産合計	2,921,951	2,792,725
固定資産合計	11,126,670	10,359,733
資産合計	15,262,233	14,080,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 549,524	1 497,604
短期借入金	1 6,801,644	1 862,172
リース債務	11,553	47,067
割賦未払金	23,318	77,080
未払金	257,625	231,306
設備関係未払金	80,595	25,207
未払費用	509,233	479,018
未払法人税等	187,167	180,892
未払消費税等	84,408	212,562
賞与引当金	83,440	85,450
転貸損失引当金	3,217	13,297
その他	545,794	464,370
流動負債合計	9,137,522	3,176,029
固定負債		
長期借入金	7,172	1 4,115,000
リース債務	19,721	126,910
長期割賦未払金	63,852	206,738
繰延税金負債	118,197	119,293
役員退職慰労引当金	284,093	298,404
転貸損失引当金	24,932	55,518
退職給付に係る負債	138,758	134,872
その他	74,534	73,034
固定負債合計	731,261	5,129,772
負債合計	9,868,784	8,305,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,182,385
資本剰余金	2,537,261	2,537,261
利益剰余金	260,603	118,258
自己株式	67,871	68,830
株主資本合計	5,391,171	5,769,074
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	3,762	5,946
その他の包括利益累計額合計	3,762	5,946
新株予約権	6,040	
純資産合計	5,393,448	5,775,020
負債純資産合計	15,262,233	14,080,823

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	17,481,099	17,272,601
売上原価	6,246,514	6,204,024
売上総利益	11,234,585	11,068,577
販売費及び一般管理費	¹ 10,527,459	¹ 10,497,181
営業利益	707,126	571,395
営業外収益		
受取利息	32,415	31,110
受取配当金	1,695	1,784
受取地代家賃	10,904	10,336
貸倒引当金戻入額	687	693
その他	40,330	42,783
営業外収益合計	86,033	86,709
営業外費用		
支払利息	144,379	119,600
支払手数料		100,000
賃貸収入原価	5,832	5,832
その他	8,645	8,417
営業外費用合計	158,857	233,850
経常利益	634,302	424,254
特別利益		
固定資産売却益		² 15,026
投資有価証券売却益	241	2
受取保険金		25,777
受取補償金	³ 10,000	
債務免除益		361,663
特別利益合計	10,241	402,469
特別損失		
固定資産売却損		⁴ 94,651
固定資産除却損	⁵ 17,557	⁵ 5,453
減損損失	⁶ 31,042	⁶ 40,210
固定資産圧縮損		16,633
賃貸借契約解約損	99,338	8,629
転貸損失引当金繰入額		43,883
特別損失合計	147,938	209,460
税金等調整前当期純利益	496,605	617,263
法人税、住民税及び事業税	215,783	255,468
法人税等調整額	61,551	13,418
法人税等合計	154,231	242,050
少数株主損益調整前当期純利益	342,373	375,213
当期純利益	342,373	375,213

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	342,373	375,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,353	9,709
その他の包括利益合計	1 2,353	1 9,709
包括利益	344,727	384,922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	344,727	384,922

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,182,385	2,537,261	602,977	67,273	5,049,395
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,182,385	2,537,261	602,977	67,273	5,049,395
当期変動額					
当期純利益			342,373		342,373
自己株式の取得				598	598
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計			342,373	598	341,775
当期末残高	3,182,385	2,537,261	260,603	67,871	5,391,171

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,116	6,116	6,700	5,049,979
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,116	6,116	6,700	5,049,979
当期変動額				
当期純利益				342,373
自己株式の取得				598
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	2,353	2,353	660	1,693
当期変動額合計	2,353	2,353	660	343,469
当期末残高	3,762	3,762	6,040	5,393,448

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,182,385	2,537,261	260,603	67,871	5,391,171
会計方針の変更による 累積的影響額			3,648		3,648
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,182,385	2,537,261	256,955	67,871	5,394,819
当期変動額					
当期純利益			375,213		375,213
自己株式の取得				959	959
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計			375,213	959	374,254
当期末残高	3,182,385	2,537,261	118,258	68,830	5,769,074

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,762	3,762	6,040	5,393,448
会計方針の変更による 累積的影響額				3,648
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,762	3,762	6,040	5,397,097
当期変動額				
当期純利益				375,213
自己株式の取得				959
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	9,709	9,709	6,040	3,669
当期変動額合計	9,709	9,709	6,040	377,923
当期末残高	5,946	5,946		5,775,020

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	496,605	617,263
減価償却費	373,736	415,114
減損損失	31,042	40,210
貸倒引当金の増減額(は減少)	797	693
賞与引当金の増減額(は減少)	19,315	2,010
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,301	14,311
転貸損失引当金の増減額(は減少)	3,217	40,666
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,121	1,727
受取利息及び受取配当金	34,110	32,895
支払利息	144,379	119,600
支払手数料		100,000
固定資産売却損益(は益)		79,624
投資有価証券売却損益(は益)	241	2
受取保険金		25,777
受取補償金	10,000	
債務免除益		361,663
固定資産除却損	17,557	5,453
固定資産圧縮損		16,633
賃貸借契約解約損	99,338	8,629
売上債権の増減額(は増加)	10,820	2,735
たな卸資産の増減額(は増加)	129,006	236,397
前渡金の増減額(は増加)	2,989	239
仕入債務の増減額(は減少)	23,399	51,920
未払金の増減額(は減少)	8,327	26,318
未払消費税等の増減額(は減少)	2,724	128,153
未払費用の増減額(は減少)	7,599	19,982
預り金の増減額(は減少)	106,926	20,487
前受収益の増減額(は減少)	60,009	60,877
その他	31,735	30,535
小計	1,152,089	785,892
利息及び配当金の受取額	31,637	30,645
利息の支払額	146,504	117,294
手数料の支払額		100,000
保険金の受取額		33,994
補償金の受取額	11,500	
補助金の受取額	93,208	
店舗閉鎖に伴う支払額	11,997	4,233
法人税等の支払額	166,182	240,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	963,750	388,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	200,000
定期預金の払戻による収入	2,000	
有形固定資産の取得による支出	92,242	284,913
有形固定資産の除却による支出	2,185	
有形固定資産の売却による収入		708,744
無形固定資産の取得による支出	28,897	29,620
投資有価証券の取得による支出	130	9,966
投資有価証券の売却による収入	10,342	2
敷金及び保証金の差入による支出	23,669	1,420
敷金及び保証金の回収による収入	113,171	179,482
貸付金の回収による収入	4,975	4,987
預り保証金の受入による収入	2,500	
投資その他の資産の増減額（は増加）	3,534	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,602	367,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,064,791	1,143,798
長期借入れによる収入	33,000	5,135,000
長期借入金の返済による支出	434,577	5,461,183
割賦債務の返済による支出	13,162	43,870
リース債務の返済による支出	9,728	36,541
セール・アンド・割賦バックによる収入		18,217
自己株式の取得による支出	598	959
その他	660	6,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	639,066	1,539,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,592,216	783,196
現金及び現金同等物の期首残高	1,346,376	2,938,593
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,938,593	1 2,155,396

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

3社

主要な連結子会社名

(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ

(株)相澤

(株)アン情報サービス

(2) 主要な非連結子会社名

安楽亭グループ協同組合

連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

安楽亭グループ協同組合

持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 5～6年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

契約内容に応じて均等償却しております。

なお、償却期間は契約期間によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として計上しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が5,613千円減少し、利益剰余金が3,648千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額(は増加)」に含めておりました「定期預金の預入による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額(は増加)」に表示していた3,534千円は、「定期預金の預入による支出」0千円、「投資その他の資産の増減額(は増加)」3,534千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	1,015千円	201,015千円
建物及び構築物	921,247千円	853,552千円
土地	5,321,237千円	4,575,917千円
投資有価証券	58,140千円	78,495千円
敷金及び保証金	873,367千円	535,356千円
計	7,175,007千円	6,244,336千円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	79,421千円	88,925千円
短期借入金	3,993,184千円	792,160千円
長期借入金	千円	3,681,760千円
計	4,072,605千円	4,562,845千円

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他(出資金)	1,000千円	1,000千円

3 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)書楽	178,487千円	千円

4 圧縮記帳額

当連結会計年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物13,561千円、工具、器具及び備品3,072千円であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	338,495千円	362,321千円
賞与引当金繰入額	79,241千円	80,379千円
退職給付費用	18,463千円	21,554千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,301千円	14,311千円
給料手当	4,952,981千円	4,954,069千円
地代家賃	2,020,865千円	1,953,459千円
水道光熱費	1,262,403千円	1,171,308千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	千円	15,026千円

3 受取補償金の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
立退等に伴う補償	10,000千円	千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	千円	62,491千円
土地	千円	32,159千円
計	千円	94,651千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	11,217千円	3,921千円
機械装置及び運搬具	3,777千円	千円
工具、器具及び備品	376千円	945千円
リース資産	千円	586千円
撤去費用	2,185千円	千円
計	17,557千円	5,453千円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	東京都(2件)	30,569
遊休資産	無形固定資産	埼玉県(1件)	472

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31,042千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗

建物及び構築物	29,694千円
工具、器具及び備品	875千円
計	30,569千円

遊休資産

無形固定資産	472千円
--------	-------

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.11%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	東京都(1件)	12,998
遊休資産	建物及び構築物 土地 無形固定資産	埼玉県(1件) 千葉県(1件)	27,211

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループのうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40,210千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗

建物及び構築物	12,595千円
工具、器具及び備品	403千円
計	12,998千円

遊休資産

建物及び構築物	11,585千円
土地	10,273千円
無形固定資産	5,352千円
計	27,211千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.84%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	263	14,548
組替調整額	241	2
税効果調整前	504	14,546
税効果額	2,858	4,837
その他有価証券評価差額金	2,353	9,709
その他の包括利益合計	2,353	9,709

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,504,347			21,504,347

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,437	1,500		112,937

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,500株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年新株予約権(自己新株予約権)	普通株式	4,666 (944)	120 (400)		4,786 (1,344)	8,780 (2,740)
合計			4,666 (944)	120 (400)		4,786 (1,344)	8,780 (2,740)

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 自己新株予約権については、()内書きにより表示しております。

3. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成20年新株予約権の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

行使価格変更による増加 120千株

自己新株予約権としての取得及び行使価格変更による増加 (400)千株

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,504,347			21,504,347

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,937	2,200		115,137

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,200株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年新株予約権(自己新株予約権)	普通株式	4,786 (1,344)		4,786 (1,344)	()	()
合計			4,786 (1,344)		4,786 (1,344)	()	()

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 自己新株予約権については、()内書きにより表示しております。

3. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成20年新株予約権の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己新株予約権としての取得及び消却による減少 4,786千株
消却による減少 (1,344)千株

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,939,608千円	2,356,412千円
担保差入定期預金	千円	200,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,015千円	1,015千円
現金及び現金同等物	2,938,593千円	2,155,396千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主に、店舗設備（建物及び構築物）、社用車及び運送用のトラック（機械装置及び運搬具）であります。

・無形固定資産

会計システムであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	工具、器具 及び備品 (千円)
取得価額相当額	1,946
減価償却累計額相当額	1,946
期末残高相当額	

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	120千円	千円
減価償却費相当額	120千円	千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	44,040千円	42,840千円
1年超	184,250千円	137,310千円
合計	228,290千円	180,150千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの既存取引においては、外国為替、金利等について先物、スワップ、オプション等のデリバティブ又はそれらを組み込んだ金融商品を利用した取引はありません。また、将来においても、投機目的でデリバティブを利用した取引を行う予定はありません。なお、当社グループの資金調達は、自己資金、借入金により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権の大部分は現金で回収しており、カード売上(売掛金)はカード会社の決済リスクのみであり、顧客の信用リスクはほぼ生ずることはありません。保有有価証券(株式)は少額であり、ヘッジはしていません。また、連結子会社、取引関係を有する会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務のうち、海外からの食材の直接輸入取引につきましては、ほぼ外貨建取引となっておりますが、外国為替先物予約、外国為替オプション等のデリバティブは利用しておりませんので、外国為替相場が急激にドル高に向かう場合は、仕入コストを上昇させ収益を大きく損なうおそれがあります。

借入取引については、その金利の大半が市場金利連動となっておりますが、金利スワップ等のデリバティブは利用しておりませんので、急激な金利上昇局面では金利コストを上昇させ収益を大きく損なうおそれがあります。

借入金のうち一部の契約には下記のとおり財務制限条項が付されており、これらに抵触し多数貸付人の請求に基づくエージェントからの通知があった場合は期限の利益を喪失し、金融機関からの借入ができず、支払日に支払を実行できなくなる流動性リスクがあります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

契約者	借入残高	主な財務制限条項の内容
(株)安楽亭	シンジケートローン 3,332,082千円	<ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表(連結及び単体ベース)の純資産額を平成21年3月期の純資産額の80%以上に維持すること。 経常損益(連結及び単体ベース)につき、2期連続して損失を計上しないこと。 NET有利子負債/EBITDA比率(連結ベース)を10倍以下に維持すること。
(株)サリックスマーチャン ダイズシステムズ	シンジケートローン 522,406千円	<ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表(単体ベース)の純資産額を平成21年3月期の純資産額の80%以上に維持すること。 経常損益(単体ベース)につき、2期連続して損失を計上しないこと。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

契約者	借入残高	主な財務制限条項の内容
(株)安楽亭	シンジケートローン 4,776,000千円	<ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表(連結及び単体ベース)の純資産額を平成26年3月期の純資産額の80%以上に維持すること。 経常損益(連結及び単体ベース)につき、2期連続して損失を計上しないこと。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は長期貸付金について、総務人事部と財務経理部が連携し主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社も当社と同様の管理を行っております。

将来デリバティブ取引を利用する場合は、1対1の原則から、輸入決済又は借入取引を行う銀行等がカウンターパーティーとなりますが、格付けが高い金融機関とのみ取引を行います。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

輸入取引については、機会利益の喪失、費用の追加的な発生及び恣意的な判断を避けるため外国為替先物予約等のデリバティブは利用しておりません。しかしながら、明白に極めて著しい長期間のドル高トレンドが想定される目前急迫の状況では、外国為替先物予約等のデリバティブをヘッジに利用する可能性があります。為替先物予約等については、為替相場の状況により、半年を限度として発生の確実性が高い営業債務に対するもののみといたします。

借入取引については、機会利益の喪失、費用の追加的な発生及び恣意的な判断を避けるため、金利スワップ等のデリバティブは利用しておりません。しかしながら、明白に極めて著しい長期間の金利高トレンドが想定される目前急迫の状況では、金利スワップ等のデリバティブをヘッジに利用する可能性があります。金利スワップについては、新規取引についても、金額及び期間の適切な合致がみられるように取り組むものいたします。

例外的にデリバティブ取引を行う場合は、法令の規程に従い取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程を制定し、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務セクションが取引を行い、経理セクションにおいて記帳及び契約先と残高照合等を行います。月次の取引実績は所管の役員及び経営会議に報告いたします。連結子会社についても当社のデリバティブ取引管理規程に準じて管理を行います。また、上記輸入取引及び借入取引についてのヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、別途定めるものとします。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持に努め、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,939,608	2,939,608	
(2) 受取手形及び売掛金	338,957	338,957	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	72,438	72,438	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金 ^()	855,012 735,974		
	119,037	119,037	
資産計	3,470,042	3,470,042	
(1) 支払手形及び買掛金	549,524	549,524	
(2) 短期借入金	6,801,644	6,439,981	361,663
(3) 未払法人税等	187,167	187,167	
(4) 設備関係未払金	80,595	80,595	
(5) 長期借入金	7,172	7,172	
(6) リース債務	31,275	31,275	
(7) 長期割賦未払金	87,170	87,170	
負債計	7,744,550	7,382,887	361,663

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,356,412	2,356,412	
(2) 受取手形及び売掛金	336,222	336,222	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	96,951	96,951	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金 ^()	826,480 735,280		
	91,199	91,199	
資産計	2,880,784	2,880,784	
(1) 支払手形及び買掛金	497,604	497,604	
(2) 短期借入金	862,172	862,172	
(3) 未払法人税等	180,892	180,892	
(4) 設備関係未払金	25,207	25,207	
(5) 長期借入金	4,115,000	4,115,000	
(6) リース債務	173,977	173,977	
(7) 長期割賦未払金	283,818	283,818	
負債計	6,138,672	6,138,672	

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、見積り将来キャッシュ・フローや保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等、並びに(4) 設備関係未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の借入金については、将来の返済額により時価を算定しております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務、並びに(7) 長期割賦未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
関係会社出資金	1,000	1,000
出資金	1,230	1,220
敷金及び保証金	2,569,302	2,453,313

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,939,608			
受取手形及び売掛金	338,957			
長期貸付金		121,197	733,815	
合計	3,278,566	121,197	733,815	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,356,412			
受取手形及び売掛金	336,222			
長期貸付金		88,211	738,269	
合計	2,692,634	88,211	738,269	

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	6,801,644				
長期借入金		7,172			
リース債務	11,553	11,100	6,110	2,510	
長期割賦未払金	23,318	23,318	20,784	11,285	8,464
合計	6,836,516	41,590	26,895	13,796	8,464

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	862,172					
長期借入金		475,000	475,000	475,000	2,690,000	
リース債務	47,067	42,078	38,478	35,967	10,115	271
長期割賦未払金	77,080	75,962	56,848	51,210	22,631	84
合計	986,320	593,040	570,326	562,177	2,722,747	355

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	14,271	6,410	7,860
	小計	14,271	6,410	7,860
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	58,167	71,816	13,649
	小計	58,167	71,816	13,649
合計		72,438	78,227	5,788

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	18,423	6,410	12,013
	小計	18,423	6,410	12,013
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	78,527	81,756	3,229
	小計	78,527	81,756	3,229
合計		96,951	88,167	8,784

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10,339	241	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2	2	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	133,637	138,758
会計方針の変更による累積的影響額		5,613
会計方針の変更を反映した期首残高	133,637	133,145
勤務費用	14,274	15,641
利息費用	2,174	107
数理計算上の差異の発生額	2,015	5,806
退職給付の支払額	13,342	19,827
退職給付債務の期末残高	138,758	134,872

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	138,758	134,872
年金資産		134,872
	138,758	134,872
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	138,758	134,872
退職給付に係る負債	138,758	134,872
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	138,758	134,872

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	14,274	15,641
利息費用	2,174	107
数理計算上の差異の費用処理額	2,015	5,806
確定給付制度に係る退職給付費用	18,463	21,554

(5) 退職給付に係る調整額

当社グループは、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理しているため、退職給付に係る調整額はありません。

(6) 退職給付に係る調整累計額

当社グループは、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理しているため、退職給付に係る調整累計額はありません。

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	2.0%	0.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	29,204千円	28,027千円
未払事業税・事業所税	23,894千円	24,014千円
賃貸借契約解約損	3,023千円	千円
転貸損失引当金	1,125千円	4,361千円
繰越欠損金	千円	20,063千円
その他	18,395千円	9,588千円
計	75,643千円	86,055千円
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券	4,777千円	1,036千円
貸倒引当金	257,591千円	236,025千円
退職給付に係る負債	48,565千円	43,293千円
役員退職慰労引当金	99,432千円	95,787千円
転貸損失引当金	8,726千円	17,821千円
減損損失	176,469千円	153,010千円
繰越欠損金	66,805千円	24,345千円
未実現利益	9,896千円	9,968千円
その他	623千円	571千円
評価性引当額	593,395千円	505,067千円
計	79,492千円	76,793千円
繰延税金資産合計	155,136千円	162,849千円
繰延税金負債(固定)		
土地評価益	115,445千円	115,445千円
その他有価証券評価差額金	2,751千円	3,847千円
繰延税金負債合計	118,197千円	119,293千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8%	3.5%
住民税均等割等	12.7%	10.2%
評価性引当額	29.3%	6.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	1.9%
法人税額の特別控除	%	4.9%
その他	0.9%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%	39.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,293千円減少し、法人税等調整額が11,547千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社グループは、賃借している事務所、店舗及び工場について、退去時における原状回復義務を有していません。

店舗のうち退去が確定し、退去時に原状回復義務の発生が見込まれる物件の費用相当額については、当該資産除去債務の計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、賃借している事務所及び工場を将来移転する予定はなく、営業中の店舗については定期借家契約でなく契約更新を前提とした長期契約であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上していません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当社グループは、賃借している事務所、店舗及び工場について、退去時における原状回復義務を有していません。

店舗のうち退去が確定し、退去時に原状回復義務の発生が見込まれる物件の費用相当額については、当該資産除去債務の計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、賃借している事務所及び工場を将来移転する予定はなく、営業中の店舗については定期借家契約でなく契約更新を前提とした長期契約であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはレストラン事業における焼肉レストランを主要事業として、ブランドごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは焼肉レストランの主要業態「安楽亭業態」、「七輪房業態」及び「その他業態」の3つを報告セグメントとしております。

「安楽亭業態」は、郊外型で開放的な空間での焼肉をリーズナブルな価格で提供しております。「七輪房業態」は、焼肉部門第二の核として「安楽亭業態」より客単価の高い設定で、個室を多く配置し、落ち着いた空間での食事を提供しております。「その他業態」は、「からくに屋(焼肉)」、「楽コンセプト(焼肉)」、「国産牛カルビ本舗安楽亭(焼肉)」、「和牛カルビ屋安楽亭(焼肉)」、「春秋亭(和食)」、「上海菜館(中華)」、「龍饗(中華)」、「AGRICOCO(イタリアン)」、「カフェビーンズ(喫茶)」を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,901,837	1,999,800	579,461	17,481,099	17,481,099		17,481,099
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	14,901,837	1,999,800	579,461	17,481,099	17,481,099		17,481,099
セグメント利益又は損失()	1,102,745	189,188	22,281	1,269,652	1,269,652	562,526	707,126
セグメント資産	12,886,088	1,176,343	308,548	14,370,980	14,370,980	891,253	15,262,233
その他の項目							
減価償却費	274,067	50,658	7,925	332,650	332,650	41,086	373,736
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	258,709	13,942	2,769	275,422	275,422	1,168	276,590

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額891,253千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,168千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,795,995	2,115,637	360,968	17,272,601	17,272,601		17,272,601
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	14,795,995	2,115,637	360,968	17,272,601	17,272,601		17,272,601
セグメント利益又は損失()	932,876	222,366	864	1,154,378	1,154,378	582,982	571,395
セグメント資産	12,106,084	1,127,155	204,352	13,437,592	13,437,592	643,230	14,080,823
その他の項目							
減価償却費	324,340	47,309	6,005	377,655	377,655	37,458	415,114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	613,976	34,652	6,852	655,482	655,482	462	655,944

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額643,230千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額462千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計		
減損損失	10,264	20,305		30,569	472	31,042

(注) 全社・消去の金額はすべて全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計		
減損損失	12,998			12,998	27,211	40,210

(注) 全社・消去の金額はすべて全社資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	豊山開発(株)(注)2	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 11.31	不動産の賃借等 役員の兼任なし	取引内容以下の項目については「(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等」の欄に記載してあります。			

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	豊山開発(株)(注)2	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 11.31	不動産の賃借等 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3 不動産の賃貸(注)4 観葉植物レンタル(注)5	40,200 5,832 13,767	前払費用 敷金及び保証金 前受収益 預り保証金 未払金	3,618 24,100 524 1,458 1,114
	㈱北与野エステート(注)6	埼玉県さいたま市中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 直接 1.86	不動産の賃借 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3	142,774	前払費用 敷金及び保証金	12,849 270,763
	㈱サリックストラベル(注)7	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 0.66	不動産の賃借等 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3 ロイヤルティ収入、暖簾店収入(注)8	28,800 21,691	前払費用 敷金及び保証金 預り保証金	2,592 24,000 20,000
	ゆたか建設(株)(注)9	埼玉県越谷市	40,000	建設業	被所有 直接 2.00	店舗の建設、改修 役員の兼任なし	店舗の建設、改修(注)10	64,400	未払金	4,307
	㈱幸松屋(注)11	埼玉県さいたま市中央区	12,000	煙草販売 印紙販売	被所有 直接 0.0	煙草等の仕入 役員の兼任なし	煙草等の仕入(注)12	11,514	買掛金 未払金	444 122
	㈱書楽(注)13	埼玉県さいたま市中央区	90,000	書籍販売	被所有 直接 0.0	資金の貸付等 役員の兼任なし	債務保証(注)14 資金の貸付(注)15	178,487	短期貸付金 長期貸付金(注)15	1,200 604,528

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
 2. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。
 3. 当社は店舗不動産(3店舗)を豊山開発(株)より、本社事務所及び店舗不動産(4店舗)を㈱北与野エステートより、店舗不動産(1店舗)を㈱サリックストラベルより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
 4. 当社は店舗不動産(1店舗)を豊山開発(株)に賃貸しております。不動産の賃貸については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
 5. 観葉植物のレンタルについて、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
 6. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
 7. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
 8. ロイヤルティ収入、暖簾店収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。

9. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱T-NETの株式を100%直接所有しており、㈱T-NETがゆたか建設㈱の株式を100%直接所有しております。
10. 店舗の建築、改修については、見積内容を検話し価格交渉の上決定しております。なお、形式的には当社とリース会社との契約であるものの、実質的にはリース会社を経由した当社と豊山開発㈱との取引による金額が含まれております。
11. ㈱T-NETが㈱幸松屋の株式を100%直接所有しております。
12. 煙草等の仕入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
13. ㈱北与野エステートが㈱書楽の株式を100%直接所有しております。
14. 銀行借入等について債務保証をしております。なお、保証料は受領していません。
15. 資金の貸付については、調達金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は受け入れておりませんが、㈱北与野エステート及び㈱T-NETが連帯保証をしております。また、当該貸付を貸倒懸念債権に区分し、当連結会計年度末における貸倒引当金残高は602,922千円であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社を含む)	㈱北与野エステート(注)2	埼玉県さいたま市中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 直接 1.86	不動産の賃借 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3	2,776	前払費用	249
	㈱サリックストラベル(注)4	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 0.66	食材等の販売 役員の兼任なし	食材等の販売(注)5 情報処理サービスによる収入(注)7	315,811 1,696	売掛金	31,991
	㈱サリックス(注)6	埼玉県さいたま市中央区	10,000	損害保険代理店及び労務コンサルタント	被所有 直接 1.27	情報サービスによる収入 役員の兼任なし	情報処理サービスによる収入(注)7	2,569	売掛金	211
	㈱幸松屋(注)8	埼玉県さいたま市中央区	12,000	煙草販売 印紙販売	被所有 直接 0.0	酒類の販売等 役員の兼任なし	手数料収入(注)9	3,600	未収入金	315
							配送収入(注)10 酒類の販売(注)11	5,449 29,940	売掛金	3,300
㈱書楽(注)12	埼玉県さいたま市中央区	90,000	書籍販売	被所有 直接 0.0	資金の貸付等 役員の兼任なし	資金の貸付(注)13		短期貸付金 長期貸付金(注)13	2,400 143,686	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
2. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
 3. 本社事務所を㈱北与野エステートより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
 4. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
 5. 食材等の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
 6. 当社代表取締役社長柳 時機が㈱サリックスの株式を100%直接所有しております。
 7. 情報処理サービスについて、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
 8. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱T-NETの株式を100%直接所有しており、㈱T-NETが㈱幸松屋の株式を100%直接所有しております。
 9. 経理業務の受託に対する手数料で、取引事例を参考に、一月当たり300千円としております。
 10. 配送収入についての取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
 11. 酒類の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
 12. ㈱北与野エステートが㈱書楽の株式を100%直接所有しております。
 13. 資金の貸付については、調達金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は受け入れておりませんが、㈱北与野エステート及び㈱T-NETが連帯保証をしております。また、当該貸付を貸倒懸念債権に区分し、当連結会計年度末における貸倒引当金残高は103,688千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	豊山開発(株)(注)2	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 11.30	不動産の賃借等 役員の兼任なし	取引内容以下の項目については「(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等」の欄に記載しております。			

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	豊山開発(株)(注)2	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 11.30	不動産の賃借等 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3 観葉植物レンタル(注)4 店舗の建設、改修(注)5	40,200 13,018 134,338	前払費用 敷金及び保証金 未払金	3,618 24,100 1,805
	㈱北与野エステート(注)6	埼玉県さいたま市中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 直接 2.38	不動産の賃借 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3	150,058	前払費用 敷金及び保証金	13,559 270,763
	㈱サリックストラベル(注)7	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 0.66	不動産の賃借等 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3 ロイヤルティ収入、暖簾店収入(注)8	28,800 21,497	前払費用 敷金及び保証金 預り保証金	2,592 24,000 18,500
	ゆたか建設(株)(注)9	埼玉県越谷市	40,000	建設業	被所有 直接 2.00	店舗の建設、改修 役員の兼任なし	店舗の建設、改修(注)5	77,098	未払金	6,815
	㈱書楽(注)10	埼玉県さいたま市中央区	90,000	書籍販売	被所有 直接 0.0	資金の貸付等 役員の兼任なし	資金の貸付(注)11		短期貸付金 長期貸付金(注)11	1,200 603,328

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
2. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。
3. 当社は店舗不動産(3店舗)を豊山開発(株)より、本社事務所及び店舗不動産(5店舗)を㈱北与野エステートより、店舗不動産(1店舗)を㈱サリックストラベルより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
4. 観葉植物のレンタルについて、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
5. 店舗の建築、改修については、見積内容を検討し価格交渉の上決定しております。なお、形式的には当社とリース会社との契約であるものの、実質的にはリース会社を経由した当社と豊山開発(株)との取引による金額が含まれております。
6. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
7. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
8. ロイヤルティ収入、暖簾店収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。
9. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱T-NETの株式を100%直接所有しており、㈱T-NETがゆたか建設(株)の株式を100%直接所有しております。
10. ㈱北与野エステートが㈱書楽の株式を100%直接所有しております。
11. 資金の貸付については、調達金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は受け入れておりませんが、㈱北与野エステート及び㈱T-NETが連帯保証をしております。また、当該貸付を貸倒懸念債権に区分し、当連結会計年度末における貸倒引当金残高は602,922千円であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)サリックストラベル(注)2	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 0.66	食材等の販売 役員の兼任なし	食材等の販売(注)3	316,795	売掛金	29,108
	(株)幸松屋(注)4	埼玉県さいたま市中央区	12,000	煙草販売 印紙販売	被所有 直接 0.0	酒類の販売等 役員の兼任なし	酒類の販売(注)5	28,934	売掛金	2,365
	(株)書楽(注)6	埼玉県さいたま市中央区	90,000	書籍販売	被所有 直接 0.0	資金の貸付等 役員の兼任なし	資金の貸付(注)7		短期貸付金 長期貸付金(注)7	2,400 141,286

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
 2. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
 3. 食材等の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
 4. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)T-NETの株式を100%直接所有しており、(株)T-NETが(株)幸松屋の株式を100%直接所有しております。
 5. 酒類の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
 6. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)北与野エステートの株式を100%直接所有しており、(株)北与野エステートが(株)書楽の株式を100%直接所有しております。
 7. 資金の貸付については、調達金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は受け入れておりませんが、(株)北与野エステート及び(株)T-NETが連帯保証をしております。また、当該貸付を貸倒懸念債権に区分し、当連結会計年度末における貸倒引当金残高は103,688千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	251.85円	270.00円
1株当たり当期純利益金額	16.00円	17.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	15.74円	円

- (注) 1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	342,373	375,213
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	342,373	375,213
普通株式の期中平均株式数(株)	21,392,468	21,390,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	364,772	
(うち新株予約権)(株)	(364,772)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,393,448	5,775,020
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,040	
(うち新株予約権)	(6,040)	()
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,387,408	5,775,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,391,410	21,389,210

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,223,798	80,000	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,577,846	782,172	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	11,553	47,067		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,172	4,115,000	1.9	平成28年4月～ 平成31年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,721	126,910		平成28年4月～ 平成32年5月
その他有利子負債 割賦未払金	23,318	77,080		平成28年4月～ 平成32年4月
長期割賦未払金	63,852	206,738		
合計	6,927,263	5,434,968		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務、割賦未払金及び長期割賦未払金の平均利率については、リース料総額及び割賦料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務、割賦未払金及び長期割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務及び長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	475,000	475,000	475,000	2,690,000
リース債務	42,078	38,478	35,967	10,115
長期割賦未払金	75,962	56,848	51,210	22,631

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,274,727	8,745,048	12,898,260	17,272,601
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	510,209	567,645	631,934	617,263
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	305,662	326,102	349,472	375,213
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.29	15.24	16.34	17.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	14.29	0.96	1.09	1.20

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,717,673	2 2,099,012
売掛金	212,465	211,092
商品	45,203	43,756
食材	84,611	92,042
貯蔵品	9,789	5,246
前払費用	204,908	195,532
繰延税金資産	67,349	58,925
未収入金	1 75,122	1 11,299
その他	1 194,844	1 519,537
流動資産合計	3,611,967	3,236,445
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,715,927	2, 4 1,645,264
構築物	78,026	76,289
機械及び装置	1,555	1,339
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	170,650	4 153,655
土地	2 4,178,561	2 3,623,720
リース資産	11,374	143,103
有形固定資産合計	6,156,096	5,643,374
無形固定資産		
ソフトウェア	66,339	70,049
電話加入権	18,845	18,575
水道施設利用権	919	751
リース資産	6,743	4,668
無形固定資産合計	92,847	94,044
投資その他の資産		
投資有価証券	2 58,167	2 78,527
関係会社株式	441,126	441,126
出資金	220	210
関係会社出資金	1,000	1,000
長期貸付金	711,325	685,194
関係会社長期貸付金	794,302	1,303,168
長期前払費用	27,872	22,903
繰延税金資産	69,596	66,825
敷金及び保証金	2 2,517,320	2 2,400,876
その他	27,876	25,877
貸倒引当金	608,972	608,278
投資その他の資産合計	4,039,836	4,417,430
固定資産合計	10,288,780	10,154,849
資産合計	13,900,747	13,391,294

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 577,246	1 572,519
短期借入金	2 1,200,000	2 80,000
1年内返済予定の長期借入金	2 4,891,602	2 782,172
リース債務	6,110	40,451
割賦未払金	11,480	58,481
未払金	1 282,174	1 261,773
設備関係未払金	80,595	25,207
未払費用	468,465	437,106
未払法人税等	172,299	178,890
未払消費税等	70,655	195,509
預り金	328,732	308,299
前受収益	195,058	134,178
賞与引当金	72,840	73,250
転貸損失引当金	3,217	13,297
その他	20,625	20,567
流動負債合計	8,381,105	3,181,704
固定負債		
長期借入金	7,172	2 4,115,000
リース債務	14,732	120,133
長期割賦未払金	42,516	187,661
退職給付引当金	118,673	113,021
役員退職慰労引当金	282,694	297,005
転貸損失引当金	24,932	55,518
長期預り保証金	73,034	71,534
固定負債合計	563,754	4,959,874
負債合計	8,944,859	8,141,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,182,385
資本剰余金		
資本準備金	147,735	147,735
その他資本剰余金	2,389,525	2,389,525
資本剰余金合計	2,537,261	2,537,261
利益剰余金		
利益準備金	12,633	12,633
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	705,689	411,541
利益剰余金合計	693,055	398,907
自己株式	67,871	68,830
株主資本合計	4,958,720	5,251,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,872	2,192
評価・換算差額等合計	8,872	2,192
新株予約権	6,040	
純資産合計	4,955,887	5,249,715
負債純資産合計	13,900,747	13,391,294

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	16,102,781	15,894,149
売上原価	1 5,304,786	1 5,210,610
売上総利益	10,797,995	10,683,538
販売費及び一般管理費	2 10,280,192	2 10,256,734
営業利益	517,802	426,804
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 60,183	1 66,228
受取地代家賃	10,358	9,835
貸倒引当金戻入額	687	693
その他	1 44,431	1 43,159
営業外収益合計	115,661	119,916
営業外費用		
支払利息	122,516	108,919
支払手数料	3,583	103,759
賃貸収入原価	5,832	5,832
その他	834	1,764
営業外費用合計	132,766	220,275
経常利益	500,697	326,446
特別利益		
固定資産売却益		15,026
投資有価証券売却益	241	
受取保険金		25,777
受取補償金	10,000	
債務免除益		361,663
特別利益合計	10,241	402,467
特別損失		
固定資産売却損		92,058
固定資産除却損	13,453	5,453
減損損失	31,042	18,351
固定資産圧縮損		16,633
賃貸借契約解約損	99,338	8,629
転貸損失引当金繰入額		43,883
特別損失合計	143,833	185,009
税引前当期純利益	367,105	543,904
法人税、住民税及び事業税	200,104	247,916
法人税等調整額	58,996	5,489
法人税等合計	141,107	253,405
当期純利益	225,998	290,499

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		43,381	45,203
食材期首たな卸高		71,519	84,611
当期商品・食材仕入高		5,319,700	5,216,595
合計		5,434,600	5,346,409
商品期末たな卸高		45,203	43,756
食材期末たな卸高		84,611	92,042
当期売上原価		5,304,786	5,210,610

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,182,385	147,735	2,389,525	2,537,261	12,633	931,687	919,053
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,182,385	147,735	2,389,525	2,537,261	12,633	931,687	919,053
当期変動額							
当期純利益						225,998	225,998
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)							
当期変動額合計						225,998	225,998
当期末残高	3,182,385	147,735	2,389,525	2,537,261	12,633	705,689	693,055

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	67,273	4,733,320	7,662	7,662	6,700	4,732,358
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	67,273	4,733,320	7,662	7,662	6,700	4,732,358
当期変動額						
当期純利益		225,998				225,998
自己株式の取得	598	598				598
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			1,209	1,209	660	1,869
当期変動額合計	598	225,399	1,209	1,209	660	223,529
当期末残高	67,871	4,958,720	8,872	8,872	6,040	4,955,887

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,182,385	147,735	2,389,525	2,537,261	12,633	705,689	693,055
会計方針の変更による 累積的影響額						3,648	3,648
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,182,385	147,735	2,389,525	2,537,261	12,633	702,040	689,406
当期変動額							
当期純利益						290,499	290,499
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)							
当期変動額合計						290,499	290,499
当期末残高	3,182,385	147,735	2,389,525	2,537,261	12,633	411,541	398,907

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	67,871	4,958,720	8,872	8,872	6,040	4,955,887
会計方針の変更による 累積的影響額		3,648				3,648
会計方針の変更を反映した 当期首残高	67,871	4,962,368	8,872	8,872	6,040	4,959,536
当期変動額						
当期純利益		290,499				290,499
自己株式の取得	959	959				959
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			6,679	6,679	6,040	639
当期変動額合計	959	289,539	6,679	6,679	6,040	290,179
当期末残高	68,830	5,251,908	2,192	2,192		5,249,715

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 食材

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 10年～39年

構築物 10年～15年

機械及び装置 10年～15年

工具、器具及び備品 5年～6年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

契約内容に応じて均等償却しております。

なお、償却期間は契約期間によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の債務見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当事業年度の費用として計上しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が5,613千円減少し、繰越利益剰余金が3,648千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	68,642千円	493,137千円
短期金銭債務	579,481千円	577,861千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	千円	200,000千円
建物	484,393千円	458,727千円
土地	4,178,561千円	3,623,720千円
投資有価証券	58,140千円	78,495千円
敷金及び保証金	873,367千円	535,356千円
計	5,594,463千円	4,896,299千円

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,200,000千円	80,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,460,313千円	712,160千円
長期借入金	千円	3,681,760千円
計	3,660,313千円	4,473,920千円

3 保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)書楽		
銀行借入に対する保証債務	178,487千円	千円
(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ		
銀行借入に対する保証債務	686,243千円	千円
割賦契約に対する保証債務	5,315千円	2,764千円
(株)相澤		
銀行借入に対する保証債務	23,798千円	千円

4 圧縮記帳額

当事業年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物13,561千円、工具、器具及び備品3,072千円であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	5,211,633千円	5,107,138千円
営業取引以外の取引による取引高	42,575千円	49,732千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	330,595千円	354,620千円
賞与引当金繰入額	72,840千円	73,250千円
退職給付費用	15,845千円	19,485千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,124千円	14,311千円
給料手当	4,757,557千円	4,765,082千円
地代家賃	1,993,274千円	1,925,825千円
水道光熱費	1,261,831千円	1,170,769千円
おおよその割合		
販売費	95%	95%
一般管理費	5%	5%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	441,126	441,126

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	25,494千円	24,026千円
未払事業税・事業所税	22,988千円	24,000千円
賃貸借契約解約損	3,023千円	千円
転貸損失引当金	1,125千円	4,361千円
その他	14,717千円	6,537千円
計	67,349千円	58,925千円
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券	4,777千円	1,036千円
貸倒引当金	213,140千円	195,257千円
退職給付引当金	41,535千円	36,279千円
役員退職慰労引当金	98,942千円	95,338千円
転貸損失引当金	8,726千円	17,821千円
減損損失	175,850千円	152,442千円
その他	623千円	571千円
評価性引当額	474,000千円	431,923千円
計	69,596千円	66,825千円
繰延税金資産合計	136,945千円	125,751千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	%	35.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	4.0%
住民税均等割等	%	11.3%
評価性引当額	%	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	1.8%
法人税額の特別控除	%	5.4%
その他	%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	46.6%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,989千円減少し、法人税等調整額が9,895千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,715,927	221,934	96,371 (12,595)	196,225	1,645,264	5,504,688
	構築物	78,026	18,255	2,666	17,324	76,289	716,394
	機械及び装置	1,555			216	1,339	8,106
	車両運搬具	0				0	5,519
	工具、器具及び備品	170,650	82,001	9,193 (403)	89,802	153,655	1,768,499
	土地	4,178,561	92,831	647,672		3,623,720	
	リース資産	11,374	159,637	586	27,321	143,103	30,838
	計	6,156,096	574,659	756,491 (12,998)	330,890	5,643,374	8,034,047
無形固定資産	ソフトウェア				21,487	70,049	72,927
	電話加入権					18,575	
	水道施設利用権				167	751	5,508
	リース資産				2,074	4,668	5,705
	計				23,729	94,044	84,141

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	店舗改装	221,934千円
工具、器具及び備品	店舗設備等取得	82,001千円
土地	店舗駐車場	92,831千円
リース資産	店舗設備等取得	159,637千円

2. 当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	608,972		693	608,278
賞与引当金	72,840	73,250	72,840	73,250
役員退職慰労引当金	282,694	14,311		297,005
転貸損失引当金	28,149	43,883	3,217	68,816

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.anrakutei.co.jp/)に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年9月30日及び3月31日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対し、1冊13,000円相当(500円券26枚)、2,000株以上の株主様に対し、2冊の優待券を年2回贈呈いたします。

(注) 1. 単元未満株式の買増し

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
買増手数料 無料
受付停止期間 当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで

2. 株券喪失登録

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
登録手数料 喪失登録1件につき10,000円+消費税
喪失登録株券1枚につき500円+消費税

3. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びにこれらの請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第36期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第37期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月14日関東財務局長に提出。

第37期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出。

第37期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

株式会社 安楽亭
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小笠原	直	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	木村	直人	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安楽亭及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社安楽亭の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社安楽亭が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

株式会社 安楽亭
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小笠原	直	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	木村	直人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安楽亭の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。